

月報・日本から発信!

2002年 新年号

国際情報発信プラットフォーム
http://www.glocom.org

12-1月の動き

- 2002年の夢：多国語での情報発信を
- グローコム10周年記念フォーラム・セッション1の要旨
- 鈴木祥弘 NEC 特別顧問の講演と八田達夫東京大学教授の論文
- 書評に対するロナルド・ドーア教授の反論

2002年の夢：日英仏の多国語での情報発信を

光 陰矢の如しとはよくいったもので、あっという間に1年が過ぎ、また新しい年が巡ってきた。この国際情報発信も早3年目に入ろうとしているが、これまでの実績は、残念ながら「国際的」というにはあまりに日米間の議論に偏っていたといえる。海外からのアクセスの大部分が米国からであり、これまでフォーラムも2000年にニューヨークで、また2001年に東京で開催するなど、実態は「日米情報交換」と呼ぶべき内容であった。もちろんイギリスや香港、シンガポール、オーストラリアなど英語圏の地域からのアクセスも多少あるが、非英語圏との接触は皆無に等しい。

したがって、2002年の「夢」はこの活動を真に国際的にするために、英語以外の言語での情報発信を行うことである。特に2002年元旦から共通通貨ユーロが使えるようになった統合ヨーロッパに注目し、英語以外の国際公用語の代表

であるフランス語で情報発信したい。さらにフォーラムも日本、米国に加えてフランスで開催することを目標に掲げる。その機会に、情報発信プラットフォームのサイトを、英語から一気に日本語、英語、仏語で見られる多言語のものにして、見る人が言語を選択できるようにするのがベストであろう。

これは決して単なる夢物語ではない。すでにこれまでも国際情報発信プラットフォームに掲載したコンテンツの大部分は、日本語のバージョンがあり、それをこのニュースレターや国際大学GLOCOM本体の発行する「智場」などに載せてきたので、日本語化はすぐにも可能である。したがって、残るはコンテンツをフランス語に訳すことだけである。それを進んでやってくれて、またそれを活用するためにフランスでのフォーラムの開催を支援してくれる個人や団体を探すことが今年の重要課題なのである。——編集人



目次：

12-1月の動き	1
2002年の夢：日英仏で発信を	1
日本研究者が投稿するMLの要請	1
グローコムフォーラム Part1 要旨	2
鈴木 NEC 特別顧問の講演要旨	3
八田東京大学教授の論文要旨	3
ドーア教授の著書の書評と反論	4

世界の日本研究者が投稿するMLからの要請

米国のシアトルにあるワシントン大学の学者が中心となって運営している NBR (National Bureau of Asian Research) のメーリングリスト「Japan Forum」には米国を問わず、世界各国から登録している日本研究者がさまざまな意見を投稿して、活発な議論を展開している。ただし日本からの投稿が少ないので(やはり!)、NBR が GLOCOM の国際情報

発信に注目して、ぜひ Japan Forum に日本からの投稿を増やすよう協力してほしいという要請があった。そこで12月から協力を始めており、何人かの GLOCOM 関係者が投稿中である。ぜひ読者の皆さんも参加していただきたい。登録するには以下のサイトを参照のこと。http://lists.nbr.org/japanforum/subscribe

グローコム10周年記念フォーラム・セッション1の討論

日 本再生の手がかり～文明の衝突を越えて～と題するGLOCOM 10周年記念フォーラムが、11月19日に東京のアルカディア市ヶ谷で開催された。まず、公文所長による基調講演があった後、第1セッションでは、以下のメンバーによるパネルディスカッション「グローバルな近代化と文明の衝突」が行われた。

中田考（山口大学助教授）、公文俊平（GLOCOM 所長）、指田朝久（東京海上リスクコンサルティング 主席研究員）、中島洋（慶応義塾大学教授、GLOCOM 客員教授）、および司会は山内康英（GLOCOM 教授）で、それぞれの発言要旨は以下の通り。

中田：9月11日のテロ事件とその後の展開は、ある意味で米国と英国の戦略に沿って進んでいる感がある。アルカイダのネットワークというのは、イスラム復古主義者を中心としたもので、広範で緩やかなネットワークであるが、今回のテロの実行犯グループはそのネットワークのさらに外側にいた可能性が高い。いずれにしてもビンラディンがイスラエルを非難し、東南アジアのムスリムがそれに反応するのも、イスラムの世界観が、国境を越えたイスラムの家でイスラム法を遵守するといった考え方にに基づいているからである。したがってビンラディンやその他のイスラム原理主義者たちは、米国をイスラムの地から追い出すことを究極の目的としていると考えられる。イスラム世界は緩やかなネットワーク社会なので、商業資本主義の時代には繁栄したが、工業化の時代には力を失った。それが情報化時代にどうなるかはこれから見ていきたい。

公文：2つほど問題点を指摘したい。イスラムの宗教文化を支える制度的システムと近代国家システムとは、少なくとも原理的に相容れないが、それがどう共

存していくのであろうか。一つの可能性は近代国家のシステムの方が修正されて、イスラム的なシステムを受け入れるようになるということである。そうでなければ文明の衝突が本当に起こるかもしれない。2つ目の問題は、今回のテロの実行犯が一体何者なのかということである。それは「智民テロ」ともいべきもので、宗教的に一貫していなくても口実さえあれば新しい方法を使ってテロを続ける可能性がある。そうであれば我々の将来は大変暗いといわざるをえない。

指田：テロのような危機に企業組織がどう対応すべきかという点については、阪神大震災以降、リスクマネジメントという考え方が議論されてきた。その後、企業を巻き込むスキャンダルや事件などが続発して、その度にリスクマネジメントが必要といわれながら、日本の企業は問題を先送りしてきた感がある。真のリスクマネジメントは、部門単位の対応ではなく、企業のマネジメントの責任で行うべきことで、それはこれまでのような行き過ぎた安全主義、つまり予防すれば事は起こらないのではなく、いくら予防しても問題は起きることを前提に有事の危機管理を行い、それに備えることが必要である。テロについても、マネジメントが危機管理の優先度を再考して自ら対処していかなければならない時代になったといえる。

中島：9月11日のテロ後の日本の新聞論調を調べたが、米国の報復を支持するかしないかといった短期的な視点からの論調が目立ち、意見のブレが大きかった。日本のマスコミも外交そのものも、もっと中長期的な視点に立って、日本の対外的役割を見据える必要がある。その意味で、情報化時代には、例えばデジタル技術を世界共通の知識として普及させるといったことに日本がもっと力を入れるべきではないだろうか。（要約＝編集部、以下同）



フォーラム セッション1



指田朝久東京海上リスクコンサルティング 主席研究員

規制改革と政策形成主体：セッション 4 での鈴木講演要旨



セッション 4 の講演者
鈴木祥弘 NEC 特別顧問

日本の国際競争力が急速に低下しているが、これは規制によって生産性の低い国内向け産業が過度に保護されているからである。その上、これまで生産性の高かった輸出型製造業の競争力にも陰りがみられる。したがって、規制改革が必要であるが、その基本的な考え方は、自己責任原則と国際的にオープンという原則にしたがって行動することである。それでないとする政府に相談し陳情して規制で保護してもらう体質は変わらない。それと同時に規制のあり方も、問題が起こらないよう事前に規制するのではなく、事後にチェックする制度に変えていかなければならない。

規制緩和のポイントは、まず経済的規制は原則自由にして、社会的規制も必要最小限にすべきである。さらに規制の方法を「スペック」基準から「性能」基準に変えて、国際基準に合わせるべきである。また IT 時代にふさわしい規制緩和の内容と、規制関連手続きの迅速化や透明化が必要である。迅速化や透明化のための法律ができて

も、それを国民が自分たちのために有効に利用しようとしなければうまく機能しない。

今後の規制改革の進め方としては、もはや個々の規制を見直していくのでは間に合わない。そこで「学校教育法」や「労働三法」のように時代遅れになっている基本法を見直すことに焦点を当てるべきである。また今後は改革の遅れている分野、例えば、医療、福祉、労働、雇用、教育などの「社会分野」に重点を置いて進めていく必要がある。

最後に政策形成主体であるが、日本は大競争時代に直面して、IT 革命や高齢化社会の到来というこれまでにない「未知との遭遇」に備えなければならない。そのためには古いシステムを破壊して新しいものを作り出す「創造的破壊」が必要である。それは官僚によってはできないことは明らかなので、政治家のリーダーシップが要請されるが、それと同時に、一般国民が改革の主体として規制改革を実行に移し、それを監視していくという自らの役割と責任を自覚しなければならない。—グローコム・フォーラム・セッション 4 の講演の要旨

地価を上げよ—八田論文「都市再生で景気刺激を」

都市再生や住宅建設の促進に役立つ構造改革、税制改革や公共投資を景気対策の観点からただちに進めることが望ましい。

八田達夫 東京大学教授

景気は下降スパイラルを始めようとしている。小泉政権の構造改革は歳出を切り詰めるだけなので、不況に足を取られてしまった。景気については以下の点を考慮すべきである。

第 1 は、役に立つ公共投資をするために不況期の遊休資源を稼働させる政策は短期的だけでなく長期的にも望ましい、ということである。

第 2 は、大都市の利便性を高めて地価が上昇すれば、大都市に集中している不良債権を蒸発させることができる、という事実である。

第 3 は、不況期には住宅とその関連消費を促進する政策に力を入れる必要がある、ということである。

以上の 3 つの事実を考えると、都市再生

や住宅建設の促進に役立つ構造改革、税制改革や公共投資を景気対策の観点からただちに進めることが望ましい。景気対策の視点から優先順位の高い公共投資、規制緩和、税制改革の例として以下のようなものがある。

役に立つ公共投資には、都市計画道路の未整備部分を早急に整備することがある。また東京と大阪で空港と都心駅を直接結ぶ鉄道の整備もある。

景気浮揚に役立つ都市再生のための規制緩和としては、メリハリのある容積率の緩和と抑制が指摘できる。地下鉄の駅周辺および都心のマンション地区などは容積率を思い切って緩和すべきである。

最後に税制改革については、住宅投資を促進する消費税の軽減なども考える必要がある。八田達夫 東京大学教授



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

継続は力なり！国際情報発信プラットフォームも、これまでさまざまなシリーズを継続してきた。その代表的なもので、内容の評価と評判が非常に高いのが、「Special Topics」に掲載されている「Japan Technology Review」（山田肇 GLOCOM 教授執筆）である。すでに30回近く続いており、ますます内容が充実してきている。また「Media Reviews」に毎週月曜掲載の「Weekly Review」（John deBoer氏が担当）も毎回興味深い内容の論評をやはり30回近く続けている。さらに情報系学術ジャーナル「Prometheus」のバックナンバーについて論文要旨を「Books & Journals」に掲載中で、これもほぼ30回続けている。読者にはぜひパワーを感じとっていただきたい。

ロナルド・ドーア教授の著書のレビューと反論

書

評が思わぬ議論の展開を生んでいる。ロンドン大学教授で著名な日本研究者であるロナルド・ドーア氏の著書「日本型資本主義と市場主義の対立」の書評が、12月17日に国際情報発信プラットフォームの「Books & Journals」のページに掲載された。

その書評のポイントは、この著書が最近流行りの日本型経営対米国型経営という図式ではなく、一方に日本とドイツを、そして他方にアングロサクソンを据える壮大な構図を示して、説得力のあるアンチテーゼを打ち出しているというも

のである。その背景には協調型の日本社会が望ましい社会であり、米国の市場主義や金融主義は望ましくないとするドーア教授の強い信念と価値観がある。

しかし問題は、そのような強い信念や価値観が日本の将来の見通しを誤らせ、改革なくしても日本が成長軌道に戻れるといった過度に楽観的な主張を導いているのではないかという疑問である。

この疑問に答える長文の反論が、ドーア教授自身から寄せられたので、「Debates」のページに掲載中である。はたしてどのような反論が展開されたかぜひお読みいただきたい。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉